



平成20年8月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年1月10日

上場会社名 株式会社アイディーユー 上場取引所 東京証券取引所（東証マザーズ）
 コード番号 8922 URL <http://www.idu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池添 吉則 TEL (06) 6452-7771
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩 眞司

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月期第1四半期の連結業績 (平成19年9月1日 ~ 平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期第1四半期	9,616	129.1	951	-	497	-	279	-
19年8月期第1四半期	4,196	△24.1	△382	-	△694	-	△322	-
19年8月期	53,404		5,459		4,158		2,301	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月期第1四半期	1,126	32	1,113	85
19年8月期第1四半期	△1,309	96	-	-
19年8月期	9,327	84	9,174	80

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年8月期第1四半期	82,489		33,309		38.9	129,556	00	
19年8月期第1四半期	84,251		29,474		34.7	118,721	33	
19年8月期	72,101		33,205		44.7	130,001	87	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月期第1四半期	△3,740		△2,707		10,427		20,006	
19年8月期第1四半期	△5,751		4,398		△6,416		9,241	
19年8月期	19,270		2,865		△23,120		16,026	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年8月期	0	00	2,000	00	2,000	00
20年8月期	-	-	-	-	-	-
20年8月期(予想)	-	-	2,000	00	2,000	00

3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日 ~ 平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	42,000	77.4	2,500	25.0	1,300	△1.2	700	32.1	2,825	76
通期	100,000	87.3	7,500	37.4	5,000	20.3	3,000	30.4	12,110	40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年9月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年8月期第1四半期	3,068	48.6	△420	－	△736	－	△396	－
19年8月期第1四半期	2,065	△62.1	△580	－	△728	－	△325	－
19年8月期	37,562		3,707		2,950		2,294	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年8月期第1四半期	△1,601	85
19年8月期第1四半期	△1,321	21
19年8月期	9,299	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
20年8月期第1四半期	62,574		31,951		51.1	128,946	59	
19年8月期第1四半期	60,972		29,764		48.8	120,960	62	
19年8月期	50,250		32,741		65.2	132,172	29	

6. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	39,000	209.5	2,200	125.9	1,100	94.4	550	25.4	2,220	24
通期	85,000	126.3	6,800	83.4	4,500	52.5	2,600	13.3	10,495	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき弊社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加及び個人消費の堅調な推移により、引続き緩やかな回復基調を維持しましたが、一方で原油を中心とした原材料価格の高騰や米国に端を発したサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱など、不透明感が増してまいりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、引続き不動産市場への資金の流入により優良な不動産の取引はより活発化し、また都心部におけるオフィス賃料も依然上昇傾向にあるものの、金融市場の混乱による信用収縮の不安など、懸念材料も出てまいりました。

このような状況下におきまして当社グループでは、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率かつ合理的にする社会インフラを目指す」、「出展総額1兆円」という目標を達成するため、当社が運営する不動産インターネットオークションサイト「MOTHER'S AUCTION」の加盟店の募集活動、出展促進活動を展開してまいりました。その結果平成19年11月30日時点での加盟店舗数は1,683店舗となりました。また、「MOTHER'S AUCTION」の参加者のニーズ、利便性向上に迅速に対応すべく、日本政策投資銀行より日本で初のホームページに関する知財権を担保とした資金調達を行い、オークションシステムの開発、投資を積極的に行ってまいりました。

一方、当社及び当社グループにおきまして積極的に優良な不動産の取得、オークションへの出展、売却活動なども行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、売上高9,616百万円（前年同期比129.1%増）、営業利益951百万円（前年同期は営業損失382百万円）、経常利益497百万円（前年同期は経常損失694百万円）、四半期純利益279百万円（前年同期は四半期純損失322百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

「オークション・仲介事業」

オークション・仲介事業につきましては、「MOTHER'S AUCTION」加盟店からの安定的な会費収入の他、当社グループの保有する商業施設をプレミアムオークションにより売却いたしました。

その結果、売上高は4,434百万円（前年同期比189.2%増）、営業利益618百万円（前年同期は営業損失365百万円）、となりました。

「戦略投資コンサル事業」

戦略投資コンサル事業につきましては、当社グループで保有する不動産から得られる賃料収入の他、都心部にある大型のオフィスビルを売却いたしました。

その結果、売上高は5,259百万円（前年同期比97.5%増）、営業利益673百万円（前年同期比166.5%増）、となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産82,489百万円（前連結会計年度末比14.4%増）、負債合計49,179百万円（前連結会計年度末比26.4%増）、純資産33,309百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となり、自己資本比率は38.9%（前連結会計年度末44.7%）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は69,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,134百万円増加しております。これは主に借入による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比6,186百万円増）によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は12,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加しております。これは主にシェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合の連結除外に伴う営業目的投資有価証券の増加（前連結会計年度末比973百万円増）によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は30,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,499百万円増加しております。これは主に販売用不動産購入に伴う短期借入金の増加（前連結会計年度末比6,586百万円増）によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は19,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,784百万円増加しております。これは主にシステム投資資金の借入に伴う長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,847百万円増）によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前第1四半期純利益が497百万円計上されたことに加えて、借入金の増加等により前連結会計年度に比べて3,979百万円増加し、20,006百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は3,740百万円（前年同期は5,751百万円）となりました。これは主に営業上の先行支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は2,707百万円（前年同期は4,398百万円の増加）となりました。これは主に貸付による支出1,890百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果増加した資金は10,427百万円（前年同期は6,416百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額6,486百万円及び長期借入金による収入9,471百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループは今後も「MOTHER'S AUCTION」の積極的な加盟店募集活動、出展促進活動及びシステム開発を行っていく計画であり、当第1四半期としては概ね計画通り推移しております。このため、現時点において中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	9,647		22,880		16,694		
2. 売掛金		197		111		472		
3. たな卸資産	※2	58,363		41,318		41,252		
4. 買取債権		374		98		102		
5. その他	※2	2,399		5,201		1,956		
貸倒引当金		△1		△4		△7		
流動資産合計		70,980	84.2	69,604	84.4	60,470	83.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1・2	3,764		4,607		4,625		
(2) 土地	※2	1,657		1,180		1,180		
(3) その他	※1	2,512	7,935	282	6,070	318	6,124	8.5
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	※2	577		506		549		
(2) ソフトウェア仮勘定	※2	18		389		250		
(3) のれん		369		29		31		
(4) その他	※2	858	1,822	861	1,786	859	1,690	2.3
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,192		1,088		919		
(2) 長期営業目的 投資有価証券		150		1,123		150		
(3) 差入保証金		1,677		1,179		1,147		
(4) その他	※2	499		1,721		1,656		
貸倒引当金		△7	3,512	△85	5,027	△58	3,815	5.3
固定資産合計		13,270	15.8	12,884	15.6	11,630	16.1	
資産合計		84,251	100.0	82,489	100.0	72,101	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※4	13,120		13,216		6,630		
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※4	7,481		8,027		7,091		
3. 1年以内償還予定社債		170		5,221		5,423		
4. 未払金		605		2,192		786		
5. 未払法人税等		26		590		327		
6. その他		1,724		916		1,407		
流動負債合計		23,128	27.4	30,165	36.6	21,665	30.0	
II 固定負債								
1. 社債		6,617		1,897		1,970		
2. 長期借入金	※4	21,472		14,903		13,055		
3. 預り保証金		3,004		1,631		1,622		
4. その他		552		582		581		
固定負債合計		31,647	37.6	19,014	23.0	17,229	23.9	
負債合計		54,776	65.0	49,179	59.6	38,895	53.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		13,869	16.5	13,889	16.8	13,889	19.3	
2. 資本剰余金		13,501	16.0	13,521	16.4	13,520	18.8	
3. 利益剰余金		2,162	2.6	4,591	5.6	4,795	6.6	
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
株主資本合計		29,533	35.1	32,001	38.8	32,204	44.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額 金		△319	△0.4	100	0.1	—	—	
評価・換算差額等合計		△319	△0.4	100	0.1	—	—	
III 少数株主持分		260	0.3	1,207	1.5	1,001	1.4	
純資産合計		29,474	35.0	33,309	40.4	33,205	46.1	
負債純資産合計		84,251	100.0	82,489	100.0	72,101	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,196	100.0		9,616	100.0		53,404	100.0
II 売上原価			3,478	82.9		7,440	77.4		43,350	81.2
売上総利益			717	17.1		2,175	22.6		10,054	18.8
III 販売費及び一般管理費										
1. 給与手当		228			291			988		
2. 広告宣伝費		197			121			571		
3. 業務委託料		124			105			507		
4. 支払手数料		130			114			543		
5. 租税公課		—			123			289		
6. その他		419	1,100	26.2	467	1,223	12.7	1,693	4,594	8.6
営業利益又は 営業損失(△)			△382	△9.1		951	9.9		5,459	10.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		9			3			27		
2. 受取配当金		—			0			9		
3. 持分法による 投資利益		1			2			—		
4. 受取補償金		4			—			—		
5. 受取手数料		73			0			74		
6. その他		6	95	2.2	13	19	0.2	72	183	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		265			272			1,066		
2. 支払手数料		115			158			317		
3. その他		27	407	9.7	42	473	4.9	101	1,485	2.8
経常利益又は 経常損失(△)			△694	△16.6		497	5.2		4,158	7.8

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		2			—			—		
2. 匿名組合清算益		173			—			173		
3. その他		0	176	4.3	—	—	—	303	476	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			—			111		
2. 減損損失	※1	—			—			329		
3. 投資有価証券評価損		—			—			638		
4. 持分変動損失		—	—	—	—	—	—	7	1,086	2.0
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は純損失(△)			△517	△12.3		497	5.2		3,548	6.6
法人税、住民税及び事業税		7			568			2,901		
法人税等調整額		△193	△185	△4.4	△391	177	1.9	△1,722	1,179	2.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△10	△0.2		40	0.4		68	0.1
第1四半期(当期)純利益又は純損失(△)			△322	△7.7		279	2.9		2,301	4.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334
第1四半期連結会計期間中 の変動額								
新株の発行(新株予約権 の行使)(百万円)	3	3			7			7
剰余金の配当(百万円)			△369		△369			△369
第1四半期純損失 (百万円)			△322		△322			△322
自己株式の処分 (百万円)			△0	0	—			—
その他(百万円)			11		11			11
株主資本以外の項目の四 半期中の変動額 (純額)(百万円)						△146	△41	△187
第1四半期連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)	3	3	△680	0	△672	△146	△41	△860
平成18年11月30日残高 (百万円)	13,869	13,501	2,162	△0	29,533	△319	260	29,474

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年8月31日残高 (百万円)	13,889	13,520	4,795	△0	32,204	—	1,001	33,205
第1四半期連結会計期間中 の変動額(百万円)								
新株の発行(新株予約権 の行使)(百万円)	0	0			1			1
剰余金の配当(百万円)			△495		△495			△495
第1四半期純利益 (百万円)			279		279			279
その他(百万円)			12		12			12
株主資本以外の項目の四 半期中の変動額 (純額)(百万円)						100	205	306
第1四半期連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)	0	0	△203	—	△202	100	205	104
平成19年11月30日残高 (百万円)	13,889	13,521	4,591	△0	32,001	100	1,207	33,309

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行(新株予約権 の行使)(百万円)	23	23			46			46
剰余金の配当(百万円)			△369		△369			△369
当期純利益(百万円)			2,301		2,301			2,301
自己株式の処分 (百万円)			△0	0	—			—
その他(百万円)			20		20			20
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)(百万円)						173	698	872
連結会計年度中の変動額合 計(百万円)	23	23	1,952	0	1,998	173	698	2,870
平成19年8月31日残高 (百万円)	13,889	13,520	4,795	△0	32,204	—	1,001	33,205

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第1四半期(当 期)純利益又は純損失(△)		△517	497	3,548
減価償却費		132	154	593
長期前払費用償却		8	8	35
受取利息及び受取配当金		△9	△3	△37
支払利息		265	272	1,066
貸倒引当金の増加額又は減 少額(△)		△2	23	55
売上債権の増加額(△)又 は減少額		△24	383	△338
たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△4,283	△396	17,735
営業目的出資金の増加額 (△)又は減少額		△173	—	164
買取債権の減少額		316	20	255
預り保証金の増加額又は 減少額(△)		228	△276	△1,183
未払金の増加額又は減少額 (△)		△167	1,416	△121
その他		296	△5,247	2,826
小計		△3,928	△3,146	24,599
利息及び配当金の受取額		16	5	44
利息の支払額		△241	△260	△1,081
法人税等の支払額		△1,597	△338	△4,292
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△5,751	△3,740	19,270

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△46	—	△46
定期預金の払戻による収入		5,000	—	5,000
有形固定資産の取得による 支出		△437	△88	△2,487
無形固定資産の取得による 支出		△46	△197	△419
貸付金による支出		△1	△1,890	△184
貸付金の回収による収入		93	58	123
差入保証金による支出		△0	△26	△132
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入又 は支出(△)	※2	—	△420	39
その他		△162	△141	973
投資活動によるキャッシュ・ フロー		4,398	△2,707	2,865
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額又は 純減少額(△)		380	6,486	△6,110
長期借入金による収入		3,400	9,471	17,780
長期借入金の返済による支 出		△2,771	△4,323	△25,957
社債の償還による支出		△7,141	△775	△10,676
株式の発行による収入		7	1	46
その他		△292	△433	1,797
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△6,416	10,427	△23,120
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△7,769	3,979	△985
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		17,011	16,026	17,011
VII 現金及び現金同等物の第1四 半期末(期末)残高	※1	9,241	20,006	16,026

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社名 (株)アイディーユービービービー (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH (株)マザーズ・ローン・サービス なお、(株)マザーズ・ローン・サービスについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 21社 連結子会社名 (株)アイディーユープラス (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH (株)マザーズ・ローン・サービス (株)エムエービー (株)天正屋に係る匿名組合 (有)EVEN シェイプ・スター・ファンド合同会社 に係る匿名組合 (株)ストライプス 白石興産(株) (株)ストライプスについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 白石興産(株)については、当第1四半期連結会計期間に株式を100%取得し、連結の範囲に含めております。 シェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については当第1四半期連結会計期間に(有)EVENの匿名組合出資持分を一部譲渡したことにより実質的に支配していないこととなり、連結子会社に該当しないこととなったため、売却時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。 久井屋興産(株)については、平成19年11月29日付で清算結了したため、清算結了時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 連結子会社名 (株)アイディーユープラス (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH (株)マザーズ・ローン・サービス (株)エムエービー (株)天正屋に係る匿名組合 (有)EVEN シェイプ・スター・ファンド合同会社 に係る匿名組合 なお、(株)アイディーユービービービーは平成19年1月1日付で(株)アイディーユープラスに商号変更しております。 (株)マザーズ・ローン・サービスについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めていた(株)エムエービーについては、当社が全株式を取得したため連結子会社になっております。 (株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN及びシェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については当連結会計年度に当社が匿名組合出資をしたため、連結の範囲に含めております。 (有)ワイビーコーポレーションは、連結子会社である(株)アイディーユープラスを存続会社として、平成19年5月11日に合併しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 4社 持分法適用関連会社名 (株)エムエーピー (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)	持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)	持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(有)レオ・プロパティについては第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues及び(有)パイン・インベストメントについては、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。 なお、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(有)レオ・プロパティについては第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues、(有)パイン・インベストメント、(株)天正屋に係る匿名組合及び(有)EVENについては、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。 なお、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、久井屋興産(株)、(有)レオ・プロパティについては決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues、(有)パイン・インベストメント、(株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN及び(有)シェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法を 採用しております。 また、一部の建物附属設備に ついては建物の定期借家契約期 間に基づく定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年以内）に基づい ております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法を採 用しております。 また、一部の建物附属設備につ いては建物の定期借家契約期間 に基づく定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上して おります。 なお、この変更に伴う影響額は 軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法を 採用しております。 また、一部の建物附属設備に ついては建物の定期借家契約期 間に基づく定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人 税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産に ついては、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更し ております。 なお、これによる損益に与え る影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処 理方法	<p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。 また、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。	① コンサルティング収入の売上計上基準 同左	① コンサルティング収入の売上計上基準 同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 四半期連結損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、金融商品取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 四半期連結損益区分 同左</p>	<p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、旧証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 連結損益区分 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は29,213百万円であります。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「業務委託料」は、前第1四半期連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「業務委託料」の金額は56百万円でありませす。</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は、前第1四半期連結会計期間には、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「受取手数料」の金額は0百万円でありませす。</p>	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「租税公課」は、前第1四半期連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「租税公課」の金額は40百万円であります。</p>

追加情報

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>関連会社である(株)ノースサインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成18年10月末現在の総資産は2,721百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>	<p>関連会社である(株)ノースサインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成19年10月末現在の総資産は4,370百万円、借入金は4,028百万円となっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 430百万円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 769百万円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 353百万円
※2.担保提供資産及び対応債務	※2.担保提供資産及び対応債務	※2.担保提供資産及び対応債務
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
現金及び預金 1,668百万円	現金及び預金 2,873百万円	現金及び預金 667百万円
たな卸資産 35,837百万円	たな卸資産 25,701百万円	たな卸資産 22,600百万円
流動資産(その他) 815百万円	流動資産(その他) 3,443百万円	流動資産(その他) 625百万円
建物及び構築物 3,260百万円	建物及び構築物 4,372百万円	建物及び構築物 4,431百万円
土地 1,504百万円	土地 1,180百万円	土地 1,180百万円
有形固定資産 (その他) 2,206百万円	ソフトウェア 392百万円	ソフトウェア 430百万円
ソフトウェア 401百万円	ソフトウェア 389百万円	無形固定資産 (その他) 850百万円
無形固定資産 (その他) 851百万円	仮勘定 850百万円	投資有価証券 628百万円
投資有価証券 725百万円	投資有価証券 798百万円	投資その他の資産 (その他) 2百万円
計 47,271百万円	投資その他の資産 (その他) 1百万円	計 31,418百万円
	計 40,003百万円	
(2)対応債務	(2)対応債務	(2)対応債務
短期借入金 11,050百万円	短期借入金 11,875百万円	短期借入金 5,100百万円
1年以内返済予定 7,018百万円	1年以内返済予定 6,700百万円	1年以内返済予定 6,791百万円
長期借入金 19,266百万円	長期借入金 11,925百万円	長期借入金 11,175百万円
計 37,335百万円	計 30,500百万円	計 23,067百万円
上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、Matiko Field特定目的会社の総資産8,821百万円(内たな卸資産7,911百万円)を社債6,498百万円(1年以内償還予定社債90百万円含む)の担保に供しております。	上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、Matiko Field特定目的会社の総資産7,140百万円(内たな卸資産5,089百万円)を1年以内償還予定社債5,058百万円の一般担保に供しております。	上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、Matiko Field特定目的会社の総資産7,374百万円(内たな卸資産6,593百万円)を1年以内償還予定社債5,293百万円の担保に供しております。
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。
百又開発㈱ 45百万円	百又開発㈱ 32百万円	百又開発㈱ 35百万円
※4.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※4.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※4.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります
貸出コミットメントの総額 12,300百万円	貸出コミットメントの総額 15,180百万円	貸出コミットメントの総額 11,350百万円
借入実行残高 2,200百万円	借入実行残高 5,332百万円	借入実行残高 4,070百万円
差引額 10,100百万円	差引額 9,847百万円	差引額 7,280百万円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																			
<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式</th> <th style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">246,033.1株</td> <td style="text-align: right;">2.1株</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結会計期間増加株式数</td> <td style="text-align: right;">40株</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結会計期間減少株式数</td> <td style="text-align: right;">0.1株</td> <td style="text-align: right;">0.1株</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結会計期間末株式数</td> <td style="text-align: right;">246,073株</td> <td style="text-align: right;">2.0株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加40株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年11月28日定時株主総会 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 ・・・ 369百万円 (ロ) 1株当たり 配当額 ・・・ 1,500円 (ハ) 基準日 ・・・ 平成18年8月31日 (ニ) 効力発生日 ・・・ 平成18年11月29日</p> <p>(2) _____</p>		発行済株式	自己株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	246,033.1株	2.1株	当第1四半期連結会計期間増加株式数	40株	—	当第1四半期連結会計期間減少株式数	0.1株	0.1株	当第1四半期連結会計期間末株式数	246,073株	2.0株	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式</th> <th style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">247,723株</td> <td style="text-align: right;">2.0株</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結会計期間増加株式数</td> <td style="text-align: right;">70株</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結会計期間減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結会計期間末株式数</td> <td style="text-align: right;">247,793株</td> <td style="text-align: right;">2.0株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加70株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成19年11月28日定時株主総会 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 ・・・ 495百万円 (ロ) 1株当たり 配当額 ・・・ 2,000円 (ハ) 基準日 ・・・ 平成19年8月31日 (ニ) 効力発生日 ・・・ 平成19年11月29日</p> <p>(2) _____</p>		発行済株式	自己株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	247,723株	2.0株	当第1四半期連結会計期間増加株式数	70株	—	当第1四半期連結会計期間減少株式数	—	—	当第1四半期連結会計期間末株式数	247,793株	2.0株	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式</th> <th style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">246,033.1株</td> <td style="text-align: right;">2.1株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間増加株式数</td> <td style="text-align: right;">1,690株</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">0.1株</td> <td style="text-align: right;">0.1株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">247,723株</td> <td style="text-align: right;">2.0株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,690株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。 2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年11月28日定時株主総会 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 ・・・ 369百万円 (ロ) 1株当たり 配当額 ・・・ 1,500円 (ハ) 基準日 ・・・ 平成18年8月31日 (ニ) 効力発生日 ・・・ 平成18年11月29日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年11月28日定時株主総会 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 ・・・ 495百万円 (ロ) 配当の原資 ・・・ 利益剰余金 (ハ) 1株当たり 配当額 ・・・ 2,000円 (ニ) 基準日 ・・・ 平成19年8月31日 (ホ) 効力発生日 ・・・ 平成19年11月29日</p>		発行済株式	自己株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	246,033.1株	2.1株	当連結会計期間増加株式数	1,690株	—	当連結会計年度減少株式数	0.1株	0.1株	当連結会計年度末株式数	247,723株	2.0株
		発行済株式	自己株式																																																		
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	246,033.1株	2.1株																																																			
当第1四半期連結会計期間増加株式数	40株	—																																																			
当第1四半期連結会計期間減少株式数	0.1株	0.1株																																																			
当第1四半期連結会計期間末株式数	246,073株	2.0株																																																			
	発行済株式	自己株式																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	247,723株	2.0株																																																			
当第1四半期連結会計期間増加株式数	70株	—																																																			
当第1四半期連結会計期間減少株式数	—	—																																																			
当第1四半期連結会計期間末株式数	247,793株	2.0株																																																			
	発行済株式	自己株式																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	246,033.1株	2.1株																																																			
当連結会計期間増加株式数	1,690株	—																																																			
当連結会計年度減少株式数	0.1株	0.1株																																																			
当連結会計年度末株式数	247,723株	2.0株																																																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 9,647百万円 担保提供している預金 <u>△405百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>9,241百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 22,880百万円 担保提供している預金 <u>△2,873百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>20,006百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 16,694百万円 担保提供している預金 <u>△667百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>16,026百万円</u>
※2 _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに白石興産㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円) 流動資産 4,418 (内たな卸資産) (3,420) 固定資産 7 流動負債 △2,071 (内短期借入金) (△1,840) 固定負債 <u>△975</u> 株式の取得価額 1,378 株式取得時の現金及び現金同等物 958 子会社株式取得による支出 420	※2 _____

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																										
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料第1四半期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料第1四半期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6百万円</p> <p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>891百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p>	取得価額相当額	215百万円	減価償却累計額相当額	51百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	第1四半期末残高相当額	148百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	第1四半期末残高相当額	0百万円	未経過リース料第1四半期末残高相当額		1年以内	41百万円	1年超	115百万円	合計	157百万円	支払リース料	11百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年以内	295百万円	1年超	891百万円	合計	1,186百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料第1四半期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,033百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	215百万円	減価償却累計額相当額	82百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	第1四半期末残高相当額	117百万円	1年以内	35百万円	1年超	85百万円	合計	121百万円	支払リース料	9百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年以内	325百万円	1年超	708百万円	合計	1,033百万円	未経過リース料		1年以内	60百万円	1年超	105百万円	合計	165百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p>	取得価額相当額	215百万円	減価償却累計額相当額	73百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	期末残高相当額	126百万円	1年以内	37百万円	1年超	94百万円	合計	131百万円	支払リース料	48百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	44百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年以内	295百万円	1年超	669百万円	合計	964百万円
取得価額相当額	215百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	51百万円																																																																																																											
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																											
第1四半期末残高相当額	148百万円																																																																																																											
取得価額相当額	3百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																																																											
第1四半期末残高相当額	0百万円																																																																																																											
未経過リース料第1四半期末残高相当額																																																																																																												
1年以内	41百万円																																																																																																											
1年超	115百万円																																																																																																											
合計	157百万円																																																																																																											
支払リース料	11百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	10百万円																																																																																																											
支払利息相当額	1百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年以内	295百万円																																																																																																											
1年超	891百万円																																																																																																											
合計	1,186百万円																																																																																																											
取得価額相当額	215百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	82百万円																																																																																																											
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																											
第1四半期末残高相当額	117百万円																																																																																																											
1年以内	35百万円																																																																																																											
1年超	85百万円																																																																																																											
合計	121百万円																																																																																																											
支払リース料	9百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	10百万円																																																																																																											
支払利息相当額	1百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年以内	325百万円																																																																																																											
1年超	708百万円																																																																																																											
合計	1,033百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年以内	60百万円																																																																																																											
1年超	105百万円																																																																																																											
合計	165百万円																																																																																																											
取得価額相当額	215百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	73百万円																																																																																																											
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																											
期末残高相当額	126百万円																																																																																																											
1年以内	37百万円																																																																																																											
1年超	94百万円																																																																																																											
合計	131百万円																																																																																																											
支払リース料	48百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	44百万円																																																																																																											
支払利息相当額	5百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年以内	295百万円																																																																																																											
1年超	669百万円																																																																																																											
合計	964百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,275	739	△536

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第1四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
その他	340
関連会社株式	113

当第1四半期連結会計期間末(平成19年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	637	806	169

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第1四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	1,123
非上場債券	100
その他	225
関連会社株式	57

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	637	637	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	100
その他	227
関連会社株式	54

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)			前連結会計年度末 (平成19年8月31日)					
		契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1 年超				うち1 年超				うち1 年超		
市場取引以外の取引	金利 キャップ 取引	11,200 (58)	11,200 (58)	11	△46	11,200 (58)	2,600 (24)	1	△56	11,200 (58)	2,600 (24)	3	△54
合計		11,200	11,200	11	△46	11,200	2,600	1	△56	11,200	2,600	3	△54

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に () 書きで表示しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年9月1日至平成18年11月30日)

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,533	2,663	4,196	—	4,196
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,533	2,663	4,196	—	4,196
営業費用	1,899	2,410	4,309	269	4,579
営業利益又は営業損失(△)	△365	252	△113	△269	△382

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介。 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額1,329百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額1,390百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は269百万円であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	4,356	5,259	9,616	—	9,616
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	78	—	78	△78	—
計	4,434	5,259	9,694	△78	9,616
営業費用	3,816	4,585	8,401	263	8,664
営業利益	618	673	1,292	△341	951

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介。 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額3,952百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額3,849百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は341百万円であります。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	14,910	38,494	53,404	—	53,404
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	200	339	539	△539	—
計	15,111	38,833	53,944	△539	53,404
営業費用	13,824	33,668	47,492	452	47,945
営業利益	1,286	5,165	6,452	△992	5,459

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介。 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額13,332百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額22,906百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は992百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年9月1日 至 平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年9月1日 至 平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）において、海外売上高がないため当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 118,721円33銭 1株当たり第1四半期 純損失金額 1,309円96銭	1株当たり純資産額 129,556円00銭 1株当たり第1四半期 純利益金額 1,126円32銭 潜在株式調整後1株当たり第1 四半期純利益金額 1,113円85銭	1株当たり純資産額 130,001円87銭 1株当たり当期純利益金額 9,327円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 9,174円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、第1四半期純損失のため記載しておりません。		

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第1四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は第1四半期純損失金額			
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)(百万円)	△322	279	2,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)(百万円)	△322	279	2,301
期中平均株式数(株)	246,031	247,750	246,683
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,772	4,114
(うち新株予約権)	(—)	(2,772)	(4,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年11月26日定時株主総会及び平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>1. 当社は、平成19年9月21日に白石興産株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>①商号 : 白石興産株式会社</p> <p>②事業内容 : 不動産の売買及び賃貸借、不動産の管理運営</p> <p>③事業規模(平成19年3月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 2,257百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本金 400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">総資産 4,380百万円</p> <p>④当社との関係 : 当社との人的関係はございません。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社白石 648,785株(所有割合100%)</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数</p> <p>①取得株式数 : 648,785株</p> <p>②取得価額 : 1,320百万円</p> <p>③移動後の所有株式数 : 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>2. 当社は、決算日後平成19年11月28日までに、総額14,480,000千円の資金の借入を実行しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 用途 : 販売用不動産の取得 システム投資資金</p> <p>(2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行 株式会社関西アーバン銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社静岡銀行 株式会社りそな銀行 株式会社百五銀行 株式会社福邦銀行 株式会社南都銀行 株式会社商工組合中央金庫</p> <p>(3) 利率 : 年 1.875% ~ 3.000%</p> <p>(4) 返済方法 : 期日一括、分割</p> <p>(5) 返済期限 : 平成19年12月28日 ~平成23年11月30日</p> <p>(6) 担保 : 一部の借入に際して、新規購入の販売用不動産等を担保として提供しております。</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	6,568		12,059		8,553	
2. 売掛金		77		31		416	
3. たな卸資産	※2	35,478		25,829		21,134	
4. 短期貸付金		1,551		1,320		1,320	
5. その他	※2	1,163		4,902		1,625	
貸倒引当金		△13		△35		△31	
流動資産合計			44,826 73.5		44,106 70.5		33,019 65.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1・2	678		160		167	
(2) 土地	※2	78		—		—	
(3) その他	※1・2	2,377		148		156	
計		3,134		309		324	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※2	576		485		528	
(2) ソフトウェア仮勘定	※2	9		389		250	
(3) その他	※2	11		11		11	
計		597		887		791	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,079		9,602		8,057	
(2) 長期営業目的投資有価証券		3,356		3,333		3,853	
(3) 長期営業目的出資金		2,458		682		524	
(4) 差入保証金		472		475		475	
(5) その他		5,054		3,262		3,260	
貸倒引当金		△7		△85		△55	
計		12,413		17,271		16,115	
固定資産合計			16,145 26.5		18,467 29.5		17,231 34.3
資産合計			60,972 100.0		62,574 100.0		50,250 100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※4	12,920		12,666		6,080		
2. 1年以内返済予定長期借入金	※4	1,336		4,531		3,790		
3. 1年以内償還予定社債		80		130		130		
4. 未払金		451		1,988		380		
5. 未払法人税等		16		16		203		
6. その他		765		428		755		
流動負債合計		15,569	25.5	19,760	31.6	11,340	22.6	
II 固定負債								
1. 社債		210		80		120		
2. 長期借入金	※4	13,633		9,882		5,174		
3. その他		1,794		900		873		
固定負債合計		15,637	25.7	10,862	17.3	6,168	12.2	
負債合計		31,207	51.2	30,622	48.9	17,508	34.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		13,869	22.7	13,889	22.2	13,889	27.6	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		13,015		13,035		13,034		
(2) その他資本剰余金		486		486		486		
資本剰余金合計		13,501	22.1	13,521	21.6	13,520	26.9	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		2,713		4,440		5,332		
利益剰余金合計		2,713	4.5	4,440	7.1	5,332	10.7	
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
株主資本合計		30,084	49.3	31,850	50.9	32,741	65.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		△319	△0.5	100	0.2	—	—	
評価・換算差額等合計		△319	△0.5	100	0.2	—	—	
純資産合計		29,764	48.8	31,951	51.1	32,741	65.2	
負債純資産合計		60,972	100.0	62,574	100.0	50,250	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,065	100.0		3,068	100.0		37,562	100.0
II 売上原価			1,742	84.3		2,514	81.9		30,514	81.2
売上総利益			323	15.7		554	18.1		7,047	18.8
III 販売費及び一般管理費			903	43.8		975	31.8		3,339	8.9
営業利益又は 営業損失(△)			△580	△28.1		△420	△13.7		3,707	9.9
IV 営業外収益	※1		91	4.4		24	0.8		154	0.4
V 営業外費用	※2		239	11.5		340	11.1		911	2.4
経常利益又は 経常損失(△)			△728	△35.2		△736	△24.0		2,950	7.9
VI 特別利益	※4		190	9.2		20	0.7		731	1.9
VII 特別損失			—	—		—	—		1,026	2.7
税引前第1四半期 (当期)純利益又は 純損失(△)			△537	△26.0		△716	△23.3		2,656	7.1
法人税、住民税及び 事業税		2			2			1,369		
法人税等調整額		△214	△212	△10.3	△321	△319	△10.4	△1,007	362	1.0
第1四半期(当期) 純利益又は純損失 (△)			△325	△15.7		△396	△12.9		2,294	6.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高(百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597	
第1四半期会計期間中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)(百万円)	3	3				7		7	
剰余金の配当(百万円)				△369		△369		△369	
第1四半期純損失(百万円)				△325		△325		△325	
自己株式の処分(百万円)				△0	0	—		—	
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)(百万円)							△146	△146	
第1四半期会計期間中の変動額合計(百万円)	3	3	—	△694	0	△686	△146	△832	
平成18年11月30日残高(百万円)	13,869	13,015	486	2,713	△0	30,084	△319	29,764	

当第1四半期会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成19年8月31日残高(百万円)	13,889	13,034	486	5,332	△0	32,741	—	32,741	
第1四半期会計期間中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)(百万円)	0	0				1		1	
剰余金の配当(百万円)				△495		△495		△495	
第1四半期純損失(百万円)				△396		△396		△396	
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)(百万円)							100	100	
第1四半期会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	—	△892	—	△890	100	△790	
平成19年11月30日残高(百万円)	13,889	13,035	486	4,440	△0	31,850	100	31,951	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)(百万円)	23	23				46		46
剰余金の配当(百万円)				△369		△369		△369
当期純利益(百万円)				2,294		2,294		2,294
自己株式の処分(百万円)				△0	0	－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)							173	173
事業年度中の変動額合計 (百万円)	23	23		1,924	0	1,971	173	2,144
平成19年8月31日残高 (百万円)	13,889	13,034	486	5,332	△0	32,741	－	32,741

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用している一部の建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 四半期損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、金融商品取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 四半期損益区分 同左</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、旧証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」又は「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は29,213百万円であります。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間における第1四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 216百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>405百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>21,113百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>2,207百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>401百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>725百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,122百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>10,850百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,302百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,566百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユービービー</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>有限責任事業組合D-B I R T H</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>㈱D r e s s (根保証:極度額650百万円)</td><td>300百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発㈱</td><td>45百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	405百万円	たな卸資産	21,113百万円	流動資産(その他)	3百万円	建物	182百万円	土地	78百万円	有形固定資産(その他)	2,207百万円	ソフトウェア	401百万円	無形固定資産(その他)	6百万円	投資有価証券	725百万円	計	25,122百万円	短期借入金	10,850百万円	1年以内返済予定	414百万円	長期借入金	10,302百万円	計	21,566百万円	㈱アイディーユービービー	24百万円	有限責任事業組合D-B I R T H	175百万円	㈱D r e s s (根保証:極度額650百万円)	300百万円	百又開発㈱	45百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 309百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,673百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>18,396百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>2,837百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,176百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>392百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>389百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,871百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>11,675百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>1,924百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,301百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,900百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td>982百万円</td></tr> <tr><td>㈱D r e s s</td><td>688百万円</td></tr> <tr><td>㈱マザーズオークションカンパニー</td><td>540百万円</td></tr> <tr><td>㈱マザーズオークション</td><td>350百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発㈱</td><td>32百万円</td></tr> </table> <p>下記の関係会社のテナントからの預り保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td>92百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,673百万円	たな卸資産	18,396百万円	流動資産(その他)	2,837百万円	投資有価証券	2,176百万円	ソフトウェア	392百万円	ソフトウェア仮勘定	389百万円	無形固定資産(その他)	5百万円	計	26,871百万円	短期借入金	11,675百万円	1年以内返済予定	1,924百万円	長期借入金	7,301百万円	計	20,900百万円	㈱アイディーユープラス	982百万円	㈱D r e s s	688百万円	㈱マザーズオークションカンパニー	540百万円	㈱マザーズオークション	350百万円	百又開発㈱	32百万円	㈱アイディーユープラス	92百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 285百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>11,296百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>430百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>628百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,921百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>4,900百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>1,714百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,690百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,304百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>㈱D r e s s</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>㈱マザーズオークションカンパニー</td><td>540百万円</td></tr> <tr><td>㈱マザーズオークション</td><td>350百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発㈱</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>下記の関係会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td>92百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	560百万円	たな卸資産	11,296百万円	商標権	5百万円	ソフトウェア	430百万円	投資有価証券	628百万円	計	12,921百万円	短期借入金	4,900百万円	1年以内返済予定	1,714百万円	長期借入金	3,690百万円	計	10,304百万円	㈱アイディーユープラス	1,000百万円	㈱D r e s s	700百万円	㈱マザーズオークションカンパニー	540百万円	㈱マザーズオークション	350百万円	百又開発㈱	35百万円	㈱アイディーユープラス	92百万円
現金及び預金	405百万円																																																																																																									
たな卸資産	21,113百万円																																																																																																									
流動資産(その他)	3百万円																																																																																																									
建物	182百万円																																																																																																									
土地	78百万円																																																																																																									
有形固定資産(その他)	2,207百万円																																																																																																									
ソフトウェア	401百万円																																																																																																									
無形固定資産(その他)	6百万円																																																																																																									
投資有価証券	725百万円																																																																																																									
計	25,122百万円																																																																																																									
短期借入金	10,850百万円																																																																																																									
1年以内返済予定	414百万円																																																																																																									
長期借入金	10,302百万円																																																																																																									
計	21,566百万円																																																																																																									
㈱アイディーユービービー	24百万円																																																																																																									
有限責任事業組合D-B I R T H	175百万円																																																																																																									
㈱D r e s s (根保証:極度額650百万円)	300百万円																																																																																																									
百又開発㈱	45百万円																																																																																																									
現金及び預金	2,673百万円																																																																																																									
たな卸資産	18,396百万円																																																																																																									
流動資産(その他)	2,837百万円																																																																																																									
投資有価証券	2,176百万円																																																																																																									
ソフトウェア	392百万円																																																																																																									
ソフトウェア仮勘定	389百万円																																																																																																									
無形固定資産(その他)	5百万円																																																																																																									
計	26,871百万円																																																																																																									
短期借入金	11,675百万円																																																																																																									
1年以内返済予定	1,924百万円																																																																																																									
長期借入金	7,301百万円																																																																																																									
計	20,900百万円																																																																																																									
㈱アイディーユープラス	982百万円																																																																																																									
㈱D r e s s	688百万円																																																																																																									
㈱マザーズオークションカンパニー	540百万円																																																																																																									
㈱マザーズオークション	350百万円																																																																																																									
百又開発㈱	32百万円																																																																																																									
㈱アイディーユープラス	92百万円																																																																																																									
現金及び預金	560百万円																																																																																																									
たな卸資産	11,296百万円																																																																																																									
商標権	5百万円																																																																																																									
ソフトウェア	430百万円																																																																																																									
投資有価証券	628百万円																																																																																																									
計	12,921百万円																																																																																																									
短期借入金	4,900百万円																																																																																																									
1年以内返済予定	1,714百万円																																																																																																									
長期借入金	3,690百万円																																																																																																									
計	10,304百万円																																																																																																									
㈱アイディーユープラス	1,000百万円																																																																																																									
㈱D r e s s	700百万円																																																																																																									
㈱マザーズオークションカンパニー	540百万円																																																																																																									
㈱マザーズオークション	350百万円																																																																																																									
百又開発㈱	35百万円																																																																																																									
㈱アイディーユープラス	92百万円																																																																																																									
<p>※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>12,300百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,200百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,100百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,300百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引額	10,100百万円	<p>※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>15,180百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>5,332百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>9,847百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,180百万円	借入実行残高	5,332百万円	差引額	9,847百万円	<p>※4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>11,350百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,070百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>7,280百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,350百万円	借入実行残高	4,070百万円	差引額	7,280百万円																																																																																						
貸出コミットメントの総額	12,300百万円																																																																																																									
借入実行残高	2,200百万円																																																																																																									
差引額	10,100百万円																																																																																																									
貸出コミットメントの総額	15,180百万円																																																																																																									
借入実行残高	5,332百万円																																																																																																									
差引額	9,847百万円																																																																																																									
貸出コミットメントの総額	11,350百万円																																																																																																									
借入実行残高	4,070百万円																																																																																																									
差引額	7,280百万円																																																																																																									

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 受取手数料 73百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息を含む) 122百万円 支払手数料 115百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 40百万円 無形固定資産 40百万円 ※4. 特別利益の主要科目 貸倒引当金戻入益 16百万円 匿名組合清算益 173百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 19百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息を含む) 134百万円 支払手数料 158百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 24百万円 無形固定資産 43百万円 ※4. _____	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 54百万円 受取手数料 74百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息を含む) 584百万円 支払手数料 288百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 180百万円 無形固定資産 178百万円 ※4. _____

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																				
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" data-bbox="233 315 496 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>2.1株</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期会計期間増加株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期会計期間減少株式数</td> <td>0.1株</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期会計期間末株式数</td> <td>2.0株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。</p>		自己株式		普通株式	前事業年度末株式数	2.1株	当第1四半期会計期間増加株式数	—	当第1四半期会計期間減少株式数	0.1株	当第1四半期会計期間末株式数	2.0株	1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" data-bbox="668 315 932 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>2.0株</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期会計期間増加株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期会計期間減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期会計期間末株式数</td> <td>2.0株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) —</p>		自己株式		普通株式	前事業年度末株式数	2.0株	当第1四半期会計期間増加株式数	—	当第1四半期会計期間減少株式数	—	当第1四半期会計期間末株式数	2.0株	1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" data-bbox="1104 315 1367 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>2.1株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間減少株式数</td> <td>0.1株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>2.0株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。</p>		自己株式		普通株式	前事業年度末株式数	2.1株	当連結会計期間増加株式数	—	当連結会計期間減少株式数	0.1株	当連結会計年度末株式数	2.0株
	自己株式																																					
	普通株式																																					
前事業年度末株式数	2.1株																																					
当第1四半期会計期間増加株式数	—																																					
当第1四半期会計期間減少株式数	0.1株																																					
当第1四半期会計期間末株式数	2.0株																																					
	自己株式																																					
	普通株式																																					
前事業年度末株式数	2.0株																																					
当第1四半期会計期間増加株式数	—																																					
当第1四半期会計期間減少株式数	—																																					
当第1四半期会計期間末株式数	2.0株																																					
	自己株式																																					
	普通株式																																					
前事業年度末株式数	2.1株																																					
当連結会計期間増加株式数	—																																					
当連結会計期間減少株式数	0.1株																																					
当連結会計年度末株式数	2.0株																																					

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>第1四半期末残高相当額</td><td>148百万円</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>第1四半期末残高相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>157百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料第1四半期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料第1四半期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>648百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>907百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	33百万円	第1四半期末残高相当額	148百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	第1四半期末残高相当額	0百万円	1年内	41百万円	1年超	115百万円	合計	157百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	6百万円	未経過リース料		1年内	259百万円	1年超	648百万円	合計	907百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>第1四半期末残高相当額</td><td>117百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>121百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>_____</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>648百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	63百万円	第1四半期末残高相当額	117百万円	1年内	35百万円	1年超	85百万円	合計	121百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	259百万円	1年超	388百万円	合計	648百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>126百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>131百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>453百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>712百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	54百万円	期末残高相当額	126百万円	1年内	37百万円	1年超	94百万円	合計	131百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	5百万円	1年内	1百万円	未経過リース料		1年内	259百万円	1年超	453百万円	合計	712百万円
取得価額相当額	181百万円																																																																																									
減価償却累計額相当額	33百万円																																																																																									
第1四半期末残高相当額	148百万円																																																																																									
取得価額相当額	3百万円																																																																																									
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																																									
第1四半期末残高相当額	0百万円																																																																																									
1年内	41百万円																																																																																									
1年超	115百万円																																																																																									
合計	157百万円																																																																																									
支払リース料	10百万円																																																																																									
減価償却費相当額	9百万円																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																									
1年内	6百万円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	259百万円																																																																																									
1年超	648百万円																																																																																									
合計	907百万円																																																																																									
取得価額相当額	181百万円																																																																																									
減価償却累計額相当額	63百万円																																																																																									
第1四半期末残高相当額	117百万円																																																																																									
1年内	35百万円																																																																																									
1年超	85百万円																																																																																									
合計	121百万円																																																																																									
支払リース料	9百万円																																																																																									
減価償却費相当額	9百万円																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	259百万円																																																																																									
1年超	388百万円																																																																																									
合計	648百万円																																																																																									
取得価額相当額	181百万円																																																																																									
減価償却累計額相当額	54百万円																																																																																									
期末残高相当額	126百万円																																																																																									
1年内	37百万円																																																																																									
1年超	94百万円																																																																																									
合計	131百万円																																																																																									
支払リース料	41百万円																																																																																									
減価償却費相当額	37百万円																																																																																									
支払利息相当額	5百万円																																																																																									
1年内	1百万円																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	259百万円																																																																																									
1年超	453百万円																																																																																									
合計	712百万円																																																																																									

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>1. 当社は、平成19年9月21日に白石興産株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>①商号 : 白石興産株式会社</p> <p>②事業内容 : 不動産の売買及び賃貸借、不動産の管理運営</p> <p>③事業規模(平成19年3月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 2,257百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本金 400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">総資産 4,380百万円</p> <p>④当社との関係: 当社との人的関係はございません。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <p style="padding-left: 20px;">株式會社白石 648,785株(所有割合100%)</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数</p> <p>①取得株式数 : 648,785株</p> <p>②取得価額 : 1,320百万円</p> <p>③移動後の所有株式数: 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>2. 当社は、決算日後平成19年11月28日までに、総額14,460,000千円の資金の借入を実行しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 用途 : 販売用不動産の取得 システム投資資金</p> <p>(2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行 株式会社関西アーバン銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社静岡銀行 株式会社りそな銀行 株式会社百五銀行 株式会社福邦銀行 株式会社南都銀行</p> <p>(3) 利率 : 年 1.875% ~ 2.500%</p> <p>(4) 返済方法: 期日一括、分割</p> <p>(5) 返済期限: 平成19年12月28日 ~平成23年8月25日</p> <p>(6) 担保 : 一部の借入に際して、新規購入の販売用不動産等を担保として提供しております。</p>